

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社 J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 堤 亮二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 堤 亮二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	23,444,221	24,228,306	31,719,442
経常利益 (千円)	1,338,980	1,831,821	2,003,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	849,530	1,143,575	1,122,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	903,898	1,274,220	1,036,622
純資産額 (千円)	9,503,525	10,569,341	9,636,249
総資産額 (千円)	26,176,208	28,373,162	26,122,705
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.69	13.07	12.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	37.3	36.9

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.81	6.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国内外の経済活動が制限され景気は急速に悪化しましたが、2020年5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降、政府による様々な施策により回復の兆しが見られたものの秋口より、感染拡大に歯止めがかからず、先行き不透明な状況が続いております。

一方、子育て支援事業においては、共働き世帯の増加、待機児童問題、保育士不足、幼児教育・保育の無償化など、保育を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。また、政府は待機児童の解消を目指す「新子育て安心プラン」を2020年12月21日に公表し、女性の就業率の向上に対応すべく、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人の保育の受け皿を整備するなど、保育に対する需要は引き続き高い状況にあり、子育て支援事業の社会的な役割はますます重要性を増しております。

このような厳しい環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、自治体と連携しながら、お預かりするお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に考え、各施設においては、毎朝の検温・手洗い・うがい・アルコール消毒・マスク着用のもと、独自の対応基準を設け、徹底した安全対策を講じるとともに、本社・東京本部では時差出勤やテレワークを実施するなど、迅速に対応を行ってまいりました。

また、2020年6月25日開催の当社第28回定時株主総会を経て、新たに教育・財務・法務・ガバナンス関連に深い見識と知見を兼ね備えた有識者である社外取締役が過半数以上を占める経営体制として新たなスタートを切りました。当社グループは従来からコーポレート・ガバナンスを透明性・公平性が高く、かつ迅速・果断な意思決定を行うための重要な取り組みであると考えており、更なる体制強化として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、迅速な意思決定を実現することで、更なるコーポレート・ガバナンスの強化と持続的な成長による企業価値の向上を図るものです。

新経営体制においては、「選択と集中」「組織活性化」を経営改革の方針に掲げ、具体的な取り組みとしては、既存施設への受け入れ児童数と人員配置を適正化することで、収益性の向上と運営効率の改善を図るとともに、幼児教育の拡充、社会環境の変化を取り入れたデジタルトランスフォーメーションの研究・開発、システム導入や業務見直しによる運営・間接コストの軽減を行い、働きやすい職場環境の整備により離職率の抑制に繋げてまいりました。

新規施設の開設につきましては、2021年3月期第3四半期連結累計期間において保育所4園（東京都4園）、学童クラブ5施設（東京都5施設）の計9施設を開設しており、計画どおり推進しております。

(保育所)

アスク千住保育園	(2020年4月1日)
アスク舎人駅前保育園	(2020年4月1日)
アスク大泉学園保育園	(2020年4月1日)
アスクねりま三丁目保育園	(2020年4月1日)

(学童クラブ)

わくわく柳田ひろば / 柳田みどりクラブ第二	(2020年4月1日)
わくわく四岩ひろば / 四岩小いちょうクラブ第二	(2020年4月1日)
調布市立深大寺児童館学童クラブ	(2020年4月1日)
三鷹市南浦学童保育所 A 分室	(2020年4月1日)
三鷹市四小学童保育所 B	(2020年4月1日)

- 1: 「わくわく柳田ひろば / 柳田みどりクラブ第二」の開設に伴い「わくわく柳田ひろば」は「わくわく柳田ひろば / 柳田みどりクラブ第一」として、「わくわく四岩ひろば / 四岩小いちょうクラブ第二」の開設に伴い「わくわく四岩ひろば」は「わくわく四岩ひろば / 四岩小いちょうクラブ第一」として、「三鷹市四小学童保育所 B」の開設に伴い「三鷹市四小学童保育所」は「三鷹市四小学童保育所 A」として、それぞれ2020年4月1日より運営しております。
- 2: 2020年4月1日より既存の東京都認証保育所として2008年4月1日より運営してありました「アスク東大島保育園」を認可保育園に移行、2010年4月1日より公設民営として運営してありました「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行し「アスク共和東保育園」として運営しております。
- 3: 株式会社アメニティライフが運営してありました民間学童クラブ3施設(「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」)は2020年3月末日をもって閉室いたしました。
- 4: ベトナムで幼稚園を運営してありましたCOHAS VIETNAM CO.,LTDは、2020年10月29日付で現地でのライセンスの移行が完了し、C2C Global Education Group株式会社に譲渡いたしました。

その結果、2020年12月末日における保育所の数は213園、学童クラブは77施設、児童館は11施設、民間学童クラブは1施設となり、子育て支援施設の合計は302施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は24,228百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は1,362百万円(同41.2%増)、経常利益は1,831百万円(同36.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,143百万円(同34.6%増)となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2020年4月7日の「緊急事態宣言」から解除となる5月末までの期間において一部施設が休園・休室・休館となったことにより、保護者から直接徴収する給食費及び写真販売に伴う物販収入等が減少したものの、新規施設の開設、東京都認証保育所の認可移行及び既存施設への受け入れ児童の増加等により前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、新型コロナウイルス感染の拡大防止に伴う収入の減少はありましたが、上記の売上高の増収要因に加え、自治体要請による一部施設の休園・休室・休館に伴い給食に係わる食材費及び各種費用削減に努めたことで、売上総利益の増加とともに、販売費及び一般管理費の抑制により前年同期比で増益となりました。

経常利益においても上記の営業利益の増加に加え、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、当地域の待機児童の状況など、環境の変化による収益悪化に伴い東京都認証保育所5園(当期末4園閉園、翌期末1園閉園)及び企業主導型保育所1園(2020年12月末1園閉園)を閉園すること等から特別損失119百万円を計上しましたが、閉園する企業主導型保育所1園について2020年12月末に資産譲渡を行なったこと等から特別利益34百万円を計上するとともに、上記の経常利益の増加により前年同期比で増益となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は28,373百万円(前期末比2,250百万円増)となりました。

流動資産は13,063百万円(同3,274百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,877百万円増加した一方で、たな卸資産が63百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15,310百万円(同1,024百万円減)となっております。これは、主に投資有価証券が185百万円増加した一方で、建物及び構築物が347百万円、建設仮勘定が295百万円、繰延税金資産が289百万円、長期貸付金が121百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は17,803百万円(同1,317百万円増)となりました。

流動負債は7,132百万円(同1,212百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金1,377百万円、その他が394百万円、未払金が78百万円増加した一方で、賞与引当金が408百万円、未払法人税等が232百万円、支払手形及び買掛金が52百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,670百万円(同105百万円増)となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が83百万円、資産除去債務が29百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は10,569百万円(同933百万円増)となっておりますが、これは、主に利益剰余金が802百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループを取り巻く経営環境は、2020年1月以降における新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による国内外の景気や企業活動など、先行きに対する懸念材料が多々あり、2020年3月期とは全く異なる経営環境の様相を呈しております。一方、子育て支援事業においては、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は上昇傾向にあり、2019年10月に実施された幼児教育・保育の無償化により、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、政府による「緊急事態宣言」が2020年4月7日に発令され、自治体からの要請により一部の施設(保育所・学童クラブ・児童館)が臨時休園・休室・休館となりましたが、多くの施設は厳しい状況下で、安全を確保し運営を行っております。

このような状況の中、当社グループは子育て支援事業のリーディングカンパニーとして待機児童の解消に寄与するとともに、安全・安心の徹底を図り、保護者の方々が安心してお子様をお預けできるよう対策を講じることで、良質で安全・安心な子育て支援サービスを通じて、社会貢献を目指しております。

(中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期)

2018年8月8日に公表いたしました中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)の最終年度である2021年3月期計画に関して、2020年5月13日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」として公表しておりますとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一部施設の休園・休室・休館が5月末まで継続し、7月までの受け入れ児童の増加を見込まないものとして新型コロナウイルス感染症の影響を織り込むとともに、環境変化に対応した新規施設の抑制を図ることから見直しを行っております。

当社グループの具体的な取り組みとして「子育て支援サービスの更なる質的向上」は、人材育成の強化を行い、各年次や職種に求められる能力を高めると共に、人材システムの導入や働きやすい職場環境の整備により離職率の抑制を図り、「選ばれる施設づくり」に繋げてまいります。

また、「構造改革」の取り組みとしては、既存施設への受け入れ児童数と人員配置を適正化することで、収益性の向上と運営効率の改善を図るとともに、システム導入や業務見直しによる運営・間接コストの軽減を行い、持続的な成長として新規事業の拡大による強固な収益基盤を確立してまいります。安全・安心への取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け管轄自治体と連携した各施設での管理体制を徹底し、お預かりしているお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に考え、対応してまいります。

<重点目標>

イ.安全・安心の確保と健康を最優先とした運営体制・対策方針の策定と徹底

- ロ．保育理念・方針の浸透、教育体制の拡充による、従業員の意識・行動改革
- ハ．保育士の計画的な採用と採用計画と連携した既存施設への適正配置
- ニ．魅力ある職場環境づくり（採用活動の強化、人材教育・定着率向上、人事制度改革、健康管理）
- ホ．コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化
- ヘ．経営管理・収益管理体制の高度化、経営の効率化を捉えたシステム化推進と構造改革
- ト．新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大
- チ．子育て支援業界および教育産業業界でのシナジー施策（業務提携・資本提携）

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、業容拡大のため、子育て支援事業において201名増加しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、業務の効率化及び適正人員の配置の見直しを行い、15名減少しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
株日本保育サービス	保育所5園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	2020年4月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であります。

会社名	株式会社日本保育サービス		投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	総額 (千円)				
保育所5園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	463,020	237,508	借入金及び 自己資金	2020年10～11月	2021年1～2月	受入人員 約310名

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所に対する政策方針の変化が挙げられます。待機児童の解消が政策課題となる中で、具体的に待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な観点からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあります。女性の社会進出を後押ししつつ待機児童問題へ対応するという政策的な要請が今後も子育て支援事業に及ぶ可能性があります。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設のための活動を行っており、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費、保育士確保に要する費用などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,456,200	874,562	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		874,562	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J Pホールディングス	愛知県名古屋市東区 葵三丁目15番31号	380,700		380,700	0.43
計		380,700		380,700	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206,487	9,083,540
受取手形及び売掛金	76,288	76,944
たな卸資産	111,259	47,375
未収入金	2,410,895	2,837,405
その他	1,009,077	1,044,024
貸倒引当金	25,759	26,142
流動資産合計	9,788,250	13,063,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,237,506	1 12,356,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,349,352	5,815,901
建物及び構築物(純額)	6,888,153	6,540,609
機械装置及び運搬具	5,637	203
減価償却累計額	4,146	84
機械装置及び運搬具(純額)	1,490	118
工具、器具及び備品	1 923,279	1 956,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	671,412	724,303
工具、器具及び備品(純額)	251,866	232,594
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	497,896	202,430
有形固定資産合計	8,620,302	7,956,647
無形固定資産		
のれん	197,508	174,719
その他	1 50,169	42,926
無形固定資産合計	247,678	217,646
投資その他の資産		
投資有価証券	436,234	621,894
長期貸付金	3,284,007	3,162,193
差入保証金	1,906,120	1,901,303
繰延税金資産	1,128,962	838,986
その他	720,593	619,560
貸倒引当金	9,445	8,217
投資その他の資産合計	7,466,474	7,135,721
固定資産合計	16,334,455	15,310,014
資産合計	26,122,705	28,373,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,720	142,734
1年内返済予定の長期借入金	1,639,460	3,016,996
未払金	1,535,400	1,614,367
未払法人税等	415,324	183,101
未払消費税等	117,626	135,542
賞与引当金	554,836	146,342
資産除去債務	10,894	47,580
その他	1,451,683	1,846,318
流動負債合計	5,920,945	7,132,984
固定負債		
長期借入金	9,479,911	9,469,307
退職給付に係る負債	757,052	840,612
資産除去債務	320,567	349,669
その他	7,979	11,245
固定負債合計	10,565,510	10,670,835
負債合計	16,486,455	17,803,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	6,982,526	7,784,974
自己株式	107,515	107,515
株主資本合計	9,928,510	10,730,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,438	113,390
繰延ヘッジ損益	5,537	7,804
為替換算調整勘定	2,610	-
退職給付に係る調整累計額	64,895	40,421
その他の包括利益累計額合計	292,261	161,616
純資産合計	9,636,249	10,569,341
負債純資産合計	26,122,705	28,373,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	23,444,221	24,228,306
売上原価	20,371,575	20,649,394
売上総利益	3,072,646	3,578,911
販売費及び一般管理費	2,107,612	2,216,349
営業利益	965,033	1,362,562
営業外収益		
受取利息	76,167	65,966
補助金収入	338,722	451,289
受取保証料	5,467	-
その他	10,123	7,851
営業外収益合計	430,480	525,107
営業外費用		
支払利息	42,750	42,796
解体撤去費用	1,289	-
支払手数料	3,165	-
その他	9,328	13,052
営業外費用合計	56,533	55,848
経常利益	1,338,980	1,831,821
特別利益		
固定資産売却益	-	3,606
資産除去債務戻入益	-	11,100
関係会社売却益	-	13,735
その他	-	5,866
特別利益合計	-	34,308
特別損失		
固定資産除却損	1,215	3,277
投資有価証券売却損	2,642	-
園減損損失	3,894	115,907
特別損失合計	7,751	119,184
税金等調整前四半期純利益	1,331,228	1,746,945
法人税、住民税及び事業税	367,312	374,192
法人税等調整額	114,384	229,177
法人税等合計	481,697	603,369
四半期純利益	849,530	1,143,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,530	1,143,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	849,530	1,143,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,486	111,047
繰延ヘッジ損益	2,446	2,266
為替換算調整勘定	3,209	2,610
退職給付に係る調整額	21,224	24,474
その他の包括利益合計	54,367	130,644
四半期包括利益	903,898	1,274,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,898	1,274,220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して、当第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の感染の拡大状況や収束時期等を予測することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報及び現状の児童の受入動向などを踏まえて、現時点では、今後、当第3四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するものとの仮定のもと、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
建物及び構築物	1,054,647千円	422,988千円
工具、器具及び備品	23,677千円	20,447千円
無形固定資産(その他)	2,666千円	千円
計	1,080,991千円	443,436千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	533,050千円	528,020千円
のれんの償却額	22,789千円	22,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,036	3.70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,095千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,127	3.90	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	13円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	849,530	1,143,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	849,530	1,143,575
普通株式の期中平均株式数(株)	87,704,383	87,468,693

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間の途中まで「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、当該信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりました。当該控除した期中平均株式数は29,610株です。なお、当第3四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社グループは、長期運転資金の調達を目的に借入を行っております。

- (1)借入先 複数金融機関
(2)借入総額 1,700,000千円
(3)借入条件 固定金利
(4)借入実行日 2021年1月
(5)借入期間 最長7年
(6)担保等の有無 無担保・子会社による債務保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月12日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 小島 浩 司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大島 幸 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監査及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。